



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッキ

コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 和田 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 田中 宣夫

TEL 046-285-0227

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,015	4.3	395	145.7	469	166.1	327	130.3
26年3月期第2四半期	4,808	12.6	160	△54.4	176	△39.6	142	△58.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 507百万円 (80.0%) 26年3月期第2四半期 281百万円 (△17.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	34.98	—
26年3月期第2四半期	15.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第2四半期	13,791	—	5,700	—	40.7	598.40
26年3月期	12,816	—	5,334	—	40.7	556.17

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 5,608百万円 26年3月期 5,213百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	3.0	820	40.7	800	32.2	530	0.3	56.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	10,000,000 株	26年3月期	10,000,000 株
27年3月期2Q	627,692 株	26年3月期	626,702 株
27年3月期2Q	9,373,216 株	26年3月期2Q	9,374,099 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率上げや資源価格の上昇等の影響があったものの、政府・日銀の経済・金融政策の効果を下支えとして、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られました。一方、海外は、米国が総じて緩やかな景気拡大を続けているものの、ユーロ圏景気は足踏み状況にあり、また、一部新興国の経済成長率鈍化等も見られ、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、ガス機器部門と汎用機器部門の販売が堅調に推移し、連結売上高は50億1千5百万円（前年同期比4.3%増加）となりました。

損益につきましては、売上高の増加や汎用機器部門の採算性の改善等により、営業利益は3億9千5百万円（同145.7%増加）、経常利益は4億6千9百万円（同166.1%増加）、四半期純利益は3億2千7百万円（同130.3%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車機器事業は自動車用気化器等の販売が減少し、売上高は4億3千5百万円（同6.1%減少）、セグメント利益は4千万円（同27.1%減少）となりました。

ガス機器事業は前年度新規先との取引拡大や受託開発売上増加等により、売上高は23億1千9百万円（同3.7%増加）、セグメント利益は1億2千8百万円（同35.4%増加）となりました。

汎用機器部門は主要マーケットである北米向け販売が堅調に推移したことにより、売上高は37億4千2百万円（同21.5%増加）、セグメント利益は3千4百万円（前年同期は1億4千2百万円の損失）となり、収益の黒字化を達成いたしました。

不動産賃貸事業は売上高2億7千5百万円（同0.1%増加）、セグメント利益は固定資産税負担増加により2億2千9百万円（同3.9%減少）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政状態の分析

##### （資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、137億9千1百万円と前連結会計年度末と比べて9億7千5百万円増加しました。主な増減項目は、投資有価証券の増加（4億4百万円）、機械装置及び運搬具の増加（3億9千9百万円）、受取手形及び売掛金の増加（2億3千2百万円）、現金及び預金の減少（2億2千7百万円）であります。

##### （負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、80億9千1百万円と前連結会計年度末と比べて6億9百万円増加しました。主な増減項目は、その他流動負債の増加（2億2千万円）、その他固定負債の増加（1億3千7百万円）であります。

##### （純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、57億円と前連結会計年度末と比べて3億6千5百万円増加しました。主な増減項目は、その他有価証券評価差額金の増加（2億6千万円）、利益剰余金の増加（1億8千7百万円）であります。

#### ②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における、現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（4億2千8百万円）が投資活動によるキャッシュ・フローの減少（5億9千4百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少（5千5百万円）を下回り、また、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加（1百万円）による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、16億6千5百万円（前第2四半期連結累計期間は28億5千1百万円）となり、前第2四半期連結累計期間と比べて11億8千6百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は4億2千8百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益（4億6千9百万円）、減価償却費（3億7千万円）、売上債権の増加（3億3千4百万円）によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は5億9千4百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（5億7千5百万円）によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は5千5百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（2億1千7百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月29日に「業績予想の修正に関するお知らせ」に公表しましたとおり、通期の連結業績予想につきましては、東欧・中東における政情不安定や新興国経済の低迷等により為替レートや株価が乱高下するなど景気の先行き不透明感が強まっていることから、現時点においては、前回予想値を据え置いております。また、配当の予想につきましても変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が65,794千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,030,165	1,803,078
受取手形及び売掛金	1,666,121	1,898,788
電子記録債権	140,802	230,100
商品及び製品	504,294	490,706
仕掛品	1,018,355	1,118,318
原材料及び貯蔵品	42,500	56,138
その他	314,954	473,596
貸倒引当金	△5,812	△7,495
流動資産合計	5,711,382	6,063,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,599,271	2,717,236
機械装置及び運搬具(純額)	1,453,943	1,853,578
その他(純額)	1,108,605	832,404
有形固定資産合計	5,161,820	5,403,219
無形固定資産	286,792	262,772
投資その他の資産		
投資有価証券	1,636,572	2,041,279
その他	19,690	20,952
投資その他の資産合計	1,656,262	2,062,231
固定資産合計	7,104,875	7,728,224
資産合計	12,816,258	13,791,456
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,229,996	1,317,247
短期借入金	1,844,830	1,894,130
未払法人税等	84,937	154,529
賞与引当金	141,718	153,569
その他	1,309,411	1,529,725
流動負債合計	4,610,893	5,049,200
固定負債		
長期借入金	237,000	270,060
役員退職慰労引当金	106,570	102,951
環境対策引当金	5,907	5,907
退職給付に係る負債	1,370,320	1,374,291
その他	1,151,235	1,288,855
固定負債合計	2,871,034	3,042,065
負債合計	7,481,927	8,091,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	49,674
利益剰余金	4,064,285	4,251,390
自己株式	△296,126	△296,541
株主資本合計	4,317,834	4,504,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740,180	1,001,173
為替換算調整勘定	157,485	107,940
退職給付に係る調整累計額	△2,363	△5,290
その他の包括利益累計額合計	895,302	1,103,823
少数株主持分	121,193	91,843
純資産合計	5,334,330	5,700,190
負債純資産合計	12,816,258	13,791,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,808,425	5,015,405
売上原価	3,914,241	3,893,274
売上総利益	894,184	1,122,131
販売費及び一般管理費	733,371	726,938
営業利益	160,812	395,193
営業外収益		
受取利息	2,518	3,405
受取配当金	25,221	29,534
為替差益	20,200	57,874
その他	6,830	6,331
営業外収益合計	54,770	97,145
営業外費用		
支払利息	31,189	22,751
その他	7,957	10
営業外費用合計	39,146	22,762
経常利益	176,436	469,576
特別損失		
固定資産除売却損	3,136	162
特別損失合計	3,136	162
税金等調整前四半期純利益	173,300	469,413
法人税等	46,491	158,922
少数株主損益調整前四半期純利益	126,808	310,491
少数株主損失(△)	△15,541	△17,393
四半期純利益	142,349	327,885

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	126,808	310,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,149	260,992
為替換算調整勘定	159,004	△61,501
退職給付に係る調整額	—	△2,926
その他の包括利益合計	154,855	196,564
四半期包括利益	281,664	507,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,775	536,406
少数株主に係る四半期包括利益	3,889	△29,350

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	173,300	469,413
減価償却費	270,634	370,178
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△59,492	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,315	△3,610
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,152	1,683
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,159	11,850
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△62,969
受取利息及び受取配当金	△27,739	△32,939
支払利息	31,189	22,751
為替差損益 (△は益)	△7,192	△12,939
固定資産除売却損益 (△は益)	3,136	162
売上債権の増減額 (△は増加)	141,439	△334,944
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90,827	△117,149
仕入債務の増減額 (△は減少)	130,521	95,964
その他	59,133	89,662
小計	831,080	497,114
利息及び配当金の受取額	27,739	32,939
利息の支払額	△31,058	△21,637
法人税等の支払額	△41,645	△80,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,116	428,067
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△113,382	△117,348
定期預金の払戻による収入	32,629	116,310
投資有価証券の取得による支出	△142,020	—
有形固定資産の取得による支出	△165,196	△575,748
有形固定資産の売却による収入	32	—
無形固定資産の取得による支出	△4,835	△16,769
貸付けによる支出	△400	△130
貸付金の回収による収入	665	888
その他	△1,023	△1,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,529	△594,745
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	200,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△120,940	△217,640
自己株式の取得による支出	△3	△415
リース債務の返済による支出	△62,388	△61,904
配当金の支払額	△65,618	△74,986
その他	△555	△571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,506	△55,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,970	1,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,109	△220,712
現金及び現金同等物の期首残高	2,655,873	1,886,442
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,954	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,851,937	1,665,729

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車機器事業	ガス機器事業	汎用機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	464,295	2,237,689	3,079,931	274,934	6,056,850	△1,248,424	4,808,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	464,295	2,237,689	3,079,931	274,934	6,056,850	△1,248,424	4,808,425
セグメント利益(又は 損失△)	55,471	94,864	△142,662	238,786	246,459	△85,647	160,812

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△1,248,424千円及びセグメント利益(又は損失△)の調整額△85,647千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益(又は損失△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車機器事業	ガス機器事業	汎用機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	435,947	2,319,488	3,742,712	275,106	6,773,253	△1,757,847	5,015,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	435,947	2,319,488	3,742,712	275,106	6,773,253	△1,757,847	5,015,405
セグメント利益(又は 損失△)	40,465	128,465	34,087	229,512	432,530	△37,337	395,193

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△1,757,847千円及びセグメント利益(又は損失△)の調整額△37,337千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益(又は損失△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。